

事業名	ひと・まち・げんき助成 公営住宅を含む地域で、民の互助・共助・ネットワークづくり
資金分配団体	一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
実行団体	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
		④働くことが困難な人への支援
① 子ども及び若者の支援に係る活動	② 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
		⑥地域の働く場づくりの支援
		⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット
1. 貧困をなくそう	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を
8. 働きがいも経済成長も	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合
10. 人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的
11. 住み続けられるまちづくり	11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サー
17. パートナリーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップ

実施時期	2019年11月～2023年3月	直接的対象グループ	公営住宅及び公営住宅を含む地域住民(予定6地域)	間接的対象グループ	自治会・学校・社協・包括支援センター・社福・自治体・企業
対象地域	大阪府	人数	支援地域300人×6地域＝1800人	人数	実行団体決定後

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
・大阪府内における社会的課題の解決を担う事業者等に対する融資や産業振興、人材育成、生活者の支援等に必要な融資等及び自ら社会的課題の解決を担う事業を行うことにより、すべての人の人権が尊重されるよりよき社会の実現に寄与することを目的としている。
・課題が集積する地域での、地域の共助・互助の再興により、孤立の防止、一人ひとりが大切にされる地域づくりを目指している。
(2) 団体の概要・活動・業務
(1) 融資事業者として、ひとまちげんき融資、事業融資、人材育成資金融資等を実施。
(2) 融資後、事業者へ経営指導やサポート活動と人材育成資金融資等は、資金繰り・家計管理等の指導を行っている。
(3) ひとまち・げんき融資では、介護・障害者支援、就労支援、生活困窮者支援、子ども支援、自然環境保護、まちづくり・地域活性化支援、市民活動を支援する事業者等に貸付けや経営サポート等を実施している。

II. 事業の背景・課題

(1) 社会課題
・2017年度「公営住宅集積地等の生活実態」暮らしアンケートより、「一人暮らし世帯」が43.7%、母子世帯2.7%。二人に一人が高齢者。就労は4割で、そのうち生活保護世帯1割、世帯収入200万円未満が5割、暮らしは苦しいと回答が6割。健康・老後に不安と地域のつながりの希薄さに不安の実態がある。
・その状況下の高齢者及び低所得者等の孤立、貧困、不就労等の課題がある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況
・高齢者の介護制度や生活困窮者自立支援法や生活者等を支援する法制度があるにもかかわらず、必要なサービスが必要な人に届いていない実態がある。
・当社と関係がある社会的事業者は、そのような課題の解決をビジネスとまちづくり等で解決を目指す団体の取り組みがある。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
・公営住宅集積地の、公に頼らない民による互助・共助又は地域ネットワークの再興。高齢者や多様な世代の相互交流、イベントや居場所づくりにより顔が見える地域づくりと総合的な相談等により行政サービスに繋いだり関係機関と協働し、高齢者や低所得者等の孤立や多様な課題を解決する取り組みのモデル化を図る。

Ⅲ. 事業設計: 目標設定

(1) 中長期アウトカム	指標
公営住宅集積地する地域で、高齢者や低所得者等が孤立をしない、互助・共助の地域・社会の実現。	・支援地域における地域活動参加者の数 ・支援地域における総合的な相談の数

(2) 短期アウトカム (資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 高齢者や低所得者等が、地域内で顔見知りなる。	①継続的な見守り活動を取り組んだ支援団体数。 ②継続的に祭りやイベント等を取り組んだ支援団体数	①見守り活動を取り組んだ支援団体0 ②祭りやイベント等を取り組んだ支援団体0	①見守り活動を取り組んだ支援団体数6 ②祭りやイベント等を取り組んだ支援団体数6	①2023/2/1 ②2023年2月 ③2023年2月
2. 高齢者や低所得者等が、必要な行政サービスにつながる総合相談等の浸透。	①継続的に総合相談を取り組んだ支援団体数	①総合相談を取り組んだ支援団体0	①総合相談を取り組んだ支援団体数3	2023年2月
3. 支援地域で高齢者や子どものを含めた多様な世代交流の浸透。	①サロン・食事会等の居場所づくりを取り組んだ支援団体数	①サロン・食事会等の居場所づくりを取り組んだ支援団体0	①サロン・食事会等の居場所づくりを取り組んだ支援団体3	2023年2月
4. 支援地域で新たなサポーターの発掘。	①支援地域でサポーターが増えた支援団体数	①支援協力者増えた支援団体0	①支援協力者が増えた支援団体数6	2023年2月
(2) 短期アウトカム (非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
5. 支援地域において実行団体間のコミュニケーションの深まりにより、実行団体と関係機関同士の地域ネットワークの連携が構築されるとともに新たな地域の課題発見につながる。	①関係団体等の地域ネットワークのつながり数 ②取り組み事例を活用した取り組み数 ③新たな地域課題の共有の数	①実行団体が確定してから把握 ②実行団体が確定してから把握 ③実行団体が確定してから把握	①すべての団体がつながっている ②つながりの質の向上 ③つながりの質の向上	①2022年2月 ②2022年2月 ③2023年2月 ④2023年2月
6. 支援地域において、実行団体のスキルアップや組織基盤の強化が図られることにより、一人暮らしを含む高齢者や生活困窮者等の人々が地域につながる民間公益活動が活性化される。	①スキルアップした実行団体の数 ②実行団体の財政状況 ③実行団体が実施したプログラムの有効性	①実行団体が確定してから把握 ②実行団体が確定してから把握 ③開始時は高くないと想定	①全ての実行団体 ②実行団体が確定してから設定 ③開始時より高める	①2022年2月 ②2022年2月 ③2023年2月

(3) アウトプット(資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1-1 高齢者の見守り活動を取り組み。 1-2 高齢者と低所得者等を含む支援地域で祭りやイベントの取り組み。	1-1 見守り活動へ取り組み回数 1-2 祭りやイベントの取り組み回数	①支援地域で取り組んだ0回 ②支援地域全体取り組んだ0回	①支援地域全体で72回 ②支援地域全体で36回	2022年2月
2. 高齢者や低所得者への総合相談等の取り組み。	①総合相談等の取り組み回数 ②専門相談等へつないだ取り組み回数	①支援地域で全体で0 ②支援地域全体で0	①支援地域全体で72 ②支援地域全体で36	2022年2月
3. 支援地域で高齢者や地域の子どもまでの異世代交流のサロン・食事会等の居場所づくりの取り組み。	3. サロン・食事会等の居場所づくりの取り組み回数	3. サロン・食事会等の居場所づくりの取り組み回数0	3. サロン・食事会等の居場所づくりの取り組み回数36	2022年2月
4. 支援地域で上記1. 2. 3. により生活の一端を支援してもいいという新たなパートナーの発掘や活動できる場の提供。総合相談等や専門相談等から就労支援や地域の就労に繋げる取り組み。	4. ①新たな地域活動に参加した人の数 ②就労支援研修(介護支援員・住宅管理等を含む)への誘導数 ③支援地域を含む地域の事業者(介護事業者・住宅管理等を含む)への職業紹介の取り組み回数	4. ①新たな地域活動に参加した人の数0 ②就労支援研修(介護支援員・住宅管理等を含む)への誘導数0 ③支援地域を含む地域の事業者(介護事業者・住宅管理等を含む)への職業紹介の取り組み回数0	4. ①新たに地域活動に参加した人の数36 ②就労支援研修(介護支援員・住宅管理等を含む)への誘導数18 ③支援地域を含む地域の事業者(介護事業者・住宅管理等を含む)への職業紹介の取り組み回数18	2022年2月
(3) アウトプット(非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
5. 支援地域において実行団体間のコミュニケーションの深まる。	①実行団体同士の交流会の実施回数。 ②実行団体同士の事例検証学習会の回数	実行団体が確定してから把握	実行団体が確定してから設定	2022年2月
6. 支援地域において、実行団体への様々なサポートが行われる(この経験が蓄積される)	①研修会の実施回数や助言の回数、実行団体に対して行った訪問サポートの回数。 ②実行団体からの、その他補助金や助成金等の資金全般に関する相談数。 ③コミュニティカフェ等の事業運営への資金等を含む支援回数	実行団体が確定してから把握	実行団体が確定してから設定	2022年2月

[illegible]

IVインプット

インプット					
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳:助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費
	¥63,197,040	¥48,000,000	¥15,197,040	¥23,757,660	¥2,400,000
人材	内部:合計3人(プログラム・オフィサー1人、アシスタントスタッフ2人) 外部:合計2人(評価アドバイザー2人)				
資機材					
その他	業務委託費(アンケート調査、評価関連)、広告宣伝費(ホームページ作成費用)、会議費等				

資金計画書

調達の内訳

申請事業名： ひと・まち・げんき助成

申請団体名： 一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	8,000,000	16,000,000	16,000,000	8,000,000	48,000,000
B. 自己資金・民間資金	1,986,400	4,251,600	4,451,600	4,507,440	15,197,040
合計 (A+B)	9,986,400	20,251,600	20,451,600	12,507,440	63,197,040
補助率 (A/(A+B)%)	80.1%	79.0%	78.2%	64.0%	76.0%

特例申請の有無

特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。

希望しない

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経費	2,217,480	7,341,940	7,129,120	7,069,120	23,757,660

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.0%	400,000	500,000	500,000	1,000,000	2,400,000
実行団体用	5.0%	366,610	723,571	703,612	343,612	2,137,405
合計		766,610	1,223,571	1,203,612	1,343,612	4,537,405

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	10,984,090	24,565,511	24,332,732	16,412,732	76,295,065

自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類		金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
	内部留保	1,986,400	D	
2019年度小計		1,986,400		
	内部留保	4,251,600	D	
2020年度小計		4,251,600		
	内部留保	4,451,600	D	
2021年度小計		4,451,600		
	内部留保	4,507,440	D	
2022年度小計		4,507,440		
合計		15,197,040		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成等に充当される費用	7,332,200	14,471,420	14,072,240	6,872,240	42,748,100
	管理的経費	667,800	1,528,580	1,927,760	1,127,760	5,251,900
	管理的経費の割合	8.3%	9.6%	12.0%	14.1%	10.9%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	667,800	1,528,580	1,927,760	1,127,760	5,251,900
	管理的経費	1,318,600	2,723,020	2,523,840	3,379,680	9,945,140
	管理的経費の割合				75.0%	65.4%

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	8,000,000	16,000,000	16,000,000	8,000,000	48,000,000
事業費に占める割合	80.1%	79.0%	78.2%	64.0%	76.0%

事業名	ひと・まち・げんき助成 公営住宅を含む地域で、民の互助・共助・ネットワークづくり
資金分配団体	一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社
実行団体	

Ⅰ. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020年3月	2021年9月	2023年2～3月	
実施体制	・資金分配団体(PO、職員2名)、実行団体スタッフ ・株HRCコンサルタント	・資金分配団体(PO、職員3名)、実行団体スタッフ ・事業評価コンサル	・資金分配団体(PO、職員4名)、実行団体スタッフ ・株HRCコンサルタント、事業評価コンサル	
必要な調査	アンケート実施、定量データ収集、聞き取り、ワークショップ、行政データ	定量データ収集、聞き取り、ワークショップ	アンケート実施、定量データ収集、聞き取り、ワークショップ、行政データ	
評価関連経費	¥400,000	¥1,000,000	¥1,000,000	¥0
評価関連経費のうち外部委託費	¥400,000	¥1,000,000	¥1,000,000	¥0
外部委託内容	支援地域のアンケート及び聞き取り調査	フォーカスグループファシリテーター	支援地域のアンケート及び聞き取り調査	
		データ収集	データ収集	
		データ分析	データ分析	

Ⅱ. 評価スケジュール・実施体制

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	どのような社会課題を解決しようとするのか。	課題の要因に関する先行研究のレビューや諸要因の関係性の把握	(状態) 先行研究等に照らして、課題を十分に把握できている	定性データ	先行研究・行政資料等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか	課題の要因に関する先行研究のレビューや諸要因の関係性の把握	(状態) 先行研究等に照らして、課題を十分に把握できている	定性データ	先行研究・行政資料等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会的課題はどのような解決の必要性・切迫性があるか。 (関係者からの情報収集)	課題の必要性・切迫性についての関係者との協議の回数や質	(状態) 事業の関係者間で課題の切迫性に関する意識の共有がほぼできている	定性データ	自治体や関係者や支援機関の関係者等	フォーカスグループディスカッション	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	解決しようとする社会的課題は多様な関係者間で共有されたものであるか。	直接的・間接的対象グループの関心・期待	(状態) 事業の関係者間で課題に関する意識の共有がほぼできている	定性データ	直接的・間接的対象グループの一部	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	事業の対象グループの選定は適切か (対象・規模など)	直接的・間接的対象グループの数・属性	(状態) 自団体の規模や事業後の展開からほぼ適切と言える	定性データ	自治体や関係者や支援機関の関係者等	フォーカスグループディスカッション	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか	直接的・間接的対象グループの関心・期待	(状態) 事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ	支援対象者(事業の受益者)の一部	関係者インタビュー	事前評価

課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループ以外に波及性はあるか	直接的・間接的対象グループの関心・期待	(状態)他のグループ課題に関する意識の共有がほぼできている	定性データ	直接的・間接的対象グループの一部	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	重要な関係者は誰か	直接的・間接的対象グループの関心・期待	(状態)事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ	直接的・間接的対象グループの一部	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいか	直接的・間接的対象グループの関心・期待	(状態)事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ	支援対象者(事業の受益者)の一部	ワークショップ	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか	直接的・間接的対象グループの関心・期待	(状態)事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ	直接的・間接的対象グループの一部	ワークショップ	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標の達成・課題解決の道筋が論理的であるか	直接的・間接的対象グループの関心・期待	(状態)先行研究等に照らして、課題を十分に把握できている	定性データ	直接的・間接的対象グループの一部	ワークショップ	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計はできているか。	ToCの質	(状態)事業の対象グループの関心や期待の把握が十分できている	定性データ	先行研究・行政資料等	文献調査	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標・アウトカムや事業設計の達成状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか。	設定された指標の妥当性・適正性	(状態)指標が十分に妥当かつデータ収集可能な状態になっている	定性データ	直接的・間接的対象グループの一部	ワークショップ	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか	設定された指標の妥当性・適正性	(状態)他のグループ課題に関する意識の共有がほぼできている	定性データ	直接的・間接的対象グループの一部	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか。	ToCの質	(状態)事業関係者が十分納得できる内容になっているか	定性データ	自治体の関係者や支援機関の関係者等	ワークショップ	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	計画の妨げとなる事象が十検討され、それを軽減するための対策は検討されているか。	資金分配団体POとIANPIAPO間で協議	(状態)事業関係者と合意できる	定性データ	自治体の関係者や支援機関の関係者等	フォーカスグループディスカッション	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画どりに実施されているか。	資金分配団体内で協議	(状態)事業関係者と合意できる	定性データ	自治体の関係者や支援機関の関係者等	フォーカスグループディスカッション	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画どりに実施されているか。	①計画どおり②やや計画どおり③あまり計画どおりでない④計画どおりでない、4件法	(状態)実行団体の活動が計画どりに実施されている。	定性データ	実行団体の活動	直接観察	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して新たなアイデアが生まれたか	団体内の「気づき」の記録とそれをもとにした話し合い	(状態)何か1つでも新しいアイデアが実行されているか	定性データ	自治体の関係者や支援機関の関係者等	その他	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体は実行団体からの先進的な活動を学ぶとともにその知見を広く共有できるように整理・蓄積しているか	(各実行団体先進的な取り組みが)①共有されている～④共有されていない、の4件法	(目標値)8割以上の実行団体が「共有されている」と回答	定量データ	実行団体の関係者	アンケート調査	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの側面での程度強化されたか。それは何のためによるものと考えられるか。	(実行団体の)財政状況、人材の育成の状況、ネットワークの構築状況	(目標値)8割以上の実行団体が十分といえる状況である。	定性データ	実行団体の状況を観察及びインタビュー	直接観察	中間評価

実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	包括的支援事業の在り方に関する知見や経験を蓄積する体制をせいびしているか	資金分配団体内部の体制整備	(状態)十分に体制が整備されている	定性データ	理事又は外部専門家に依頼	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体は取組を継続しているか。それにより事業で目指していた効果が継続して実現しているか	①規模を拡大して継続している②現状維持で継続している③規模を縮小して継続している④継続していない、の4件法	(目標値)全ての実行団体が「継続している」と回答する	定量データ	実行団体の関係者	アンケート調査	追跡評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体は事業をととして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか	事業計画・中長期アウトカムの指標欄に設定した指標	①支援地域における地域活動参加者の数②支援地域における総合的な相談の数	定量データ	各実行団体の記録	定量データの収集	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたされた変化は事業の実施に起因するもの者	支援未実施地域の状況と比較	(目標値)支援未実施地域の変化に比較して支援実施地域の良い変化がある	定量データ	各実行団体の記録 支援未実施地域のデータ	定量データの収集	事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	地域や課題の取り巻く環境の変化は確認されたか	①環境の変化を大きく感じる②環境変化を感じる③環境の変化をやや感じる④環境の変化は感じられない、の4件法	(目標値)全ての実行団体が「環境の変化を感じる」と回答する	定量データ	実行団体の関係者	アンケート調査	事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が対象とする地域や分野等を超えて、同様の手法による取り組みが始まる兆候が確認されたか	他団体による取り組み(「準備も含む」)の数	(状態)支援未実施地域で開始・準備された同様な事業の数	定量データ	未実施地域の関係者	関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	実施事業のためのインプットに対して成果の規模や室は妥当であったか	インプット(資金等)とアウトカムの比較	(状態)十分に許容できる比率	定量データ(収支報告と成果の状況を報告)	自組織の財務情報等	定量データの収集	事後評価